

本報告書は、「教職魅力化」研究プロジェクト（2022 年度）の一環として実施されたインタビューの結果をとりまとめたものです。本研究プロジェクトの成果は、教職をめぐる現状分析等を含めて後日公刊する予定ですが、喫緊の課題に対応するため、インタビュー結果の分析のみを先行して公開させていただくことといたしました。調査実施にご協力いただいた大学生のみなさま、また、インタビューの実施と分析の妥当性の検討等についてご高配をいただきました当該大学の関係者のみなさまに心より御礼を申し上げます。

1. 「教職の危機」の内実へ―当事者の声に耳を傾ける―

「教職の危機」は、さまざまな社会事象と同様に、それぞれの立場から都合よく解釈される傾向がある。これまでの教育政策の妥当性を喧伝したい者は、小・中学校の教員採用試験の倍率低下について、隣接する自治体の採用試験日程が重なったことによるものであり、採用待ちで再チャレンジする既卒者層が順調に減少してきた見せかけの現象であると楽観する。いわば取るに足りない一時的な現象であり、これまでの政策は誤っていなかったと強弁するのである。

ほんとうにそうだろうか？この二つの仮説（理屈づけ）は「売り手市場」の雇用環境にある現状にもかかわらず依然として「買い手市場」のごとくふるまい、教育現場の現実を質的に吟味することのないままこれまで通りの政策立案・決定過程でよしとしてきた官僚主義の病理なのではないだろうか？

とはいえ、以上の推測もまた依然として当事者の声に耳を傾けることなく、遠くから診断しているものにすぎない。そうした批判もまた甘んじて受けなければならない。そこで、「わかったつもりになる」のではなく、もっと当事者の見え方・感じ方に身を寄せて、かれらが生きてきた日常世界の意味解釈を通して「教職の危機」の内実に迫ってみることにしたい。以下は、こうした問題意識にもとづいてなされたひとつの試みである。

2. 当事者の意味世界への接近―質的なアプローチ―

（1）対象者選定―顔の見える関係性をもとに―

ここでは文脈を度外視して蒐集された量的データにもとづき小さな因果効果の係数（統計値）を針小棒大に語る「実証研究」のスタイルは採らない。サンプリングは、有意抽出法にもとづいている。具体的には、①大学入学前に（程度の差はあれ）教職に就くことを希望していたこと、②実際に教職課程を履修し当該年度に教員免許取得を予定していること、③自身の最終判断により教職以外の進路を選択していること（調査時点で「内定獲得済み」を